



中学校給食 いよいよ実現へ 稲生にセンター建設予定

すずか 民 報

第134号
2011年11月

日本共産党鈴鹿市議団 市議会の報告

鈴鹿市の中学生にも学校給食を、との市民の願いにこたえて、実施に向けての計画が動き出しました。

末松則子市長は6月補正予算に、稲生4丁目の市土地開発公社有地を給食センター建設用地とする調査費を計上し、「スピード感をもって」取り組むと表明しました。建設予定地は「F1マーケット通り店」に隣接した2・2ヘクタールの土地で、全市10中学校の給食をまかなえるセンターとなります。

スタートを早く、市直営で

森川ヤス工議員は、末松市長が給食スタートを「平成27年4月」としている点について、すでに昨年3月に検討委員会答申を受けて検討を進めているのだから、5年もかけるのでは「スピード感」がない、3年ほどでスタートできるように計画の前倒しを求めました。

また、センターの運営に「民間委託」を検討している点についても、「いま市直営で行っている小学校給食に何も問題がないのに、

なぜ中学校に民間委託を持ち込むのか」とただし、直営方式で行うよう求めました。



子育てに力入れる 市長なら

中学校給食を実現する会・代表
高橋さつきさんの話

東海初の女性市長となった末松市長は、市長になったらまず第一に、中学校給食を実施したいと言われて

その一言に、さすが子育て中のお母さん市長！と、とても感激しました。ですが、まだ具体的な中身が見えてきません。

私たちは昨年12月、鈴鹿市に一日も早く、小学校のような直営の中学校給食をと思い、1万8千人の署名を集めました。子を持つ親の多くは、中学校給食を切望しています。早急に実現し、子どもの心と体、そして教育を守ってほしいです。

子ども医療費無料化 小学生まで引き上げ

2012年4月から実施



6月議会で森川議員は、子ども医療費への助成の年齢を、現在の「就学前まで」から「中学校卒業まで」に引き上げることが提案しました。末松市長は、「入院分への助成を中学生にまで広げる」とのみ答え、通院分の助成については答えませんでした。森川議員は「入院分の助成額は年間たつた2百万円ほどで、親の負担が大きい通院分への助成

が求められている。亀山市をはじめ他市が助成拡大に踏み切っている中、鈴鹿市は遅れていると認識すべきだ」と、末松市長に求めました。

総額4億円で、中学校卒業まで助成できる



森川ヤス工 市議

その後、末松市長は9月議会に、子ども医療費の助成を「小学校卒業まで」に広げ、来年4月から実施するための条例改正と事務的な予算を、議案として提案しました。これは一歩前進ですが、鈴木県知事が、県として助成を広げる動きをしていることを先取りした

市消防本部の新庁舎が完成

現庁舎の隣接地で昨年から工事を進めていた市消防本部・中央消防署が完成し、11月中旬から業務を開始します。

市の防災施設の中心としての役割が期待されます。市民の安全・安心を担う職員体制の充実が、今後の課題です。



4階建ての新消防庁舎

市議会の議事録や ビデオが見られます

本年度から市議会本会議の議事録に加えて各委員会の議事録が公開されることになりました。

また、議会中継（一般質問・代表質問）のビデオ映像も見ることが出来ます。どちらも、市議会のホームページからアクセスできます。

石田秀三議員は質疑の中で、今回の助成拡大は「県の制度改正がある」と無かつと、市として進めると決定したものであることを確認しました。その上で、

「市独自に小学生にまで引き上げた場合の市負担は約4億円だが、県として制度改正した場合は、市負担が2億8千万円に下がるので、差し引き1億2千万円の『余裕』ができる。この財源をそのまま、中学生の通院分の引き上げに充てれば、県制度を上回る市独自の子ども医療費助成制度にできる」と、実行を求めました。

子どもを「商品」にする、 保育所制度の改悪ゆるすな

森川ヤスエ議員は9月議会で、国が進めようとしている「子ども・子育て新システム」や介護保険の改悪に、鈴鹿市が反対することを求めました。

時間も保育料もバラバラに格差もこむ新システム

現在の保育所の制度は、児童福祉法により、施設の広さや安全、保育士の人数、保育時間（基本8時間）などの基準が定められていますが、また、保育料は保護者の所得によって決められ、市が徴収します。

ところが、「新システム」では保育所と保護者との個別の「契約」となり、保育時間も8時間ではなく、保護者の仕事が半日パートな



新築された市立河曲保育所

ら4時間というように個々に決められます。保育料は基準の公定価格を設定した上に、施設費や時間外、内容のオプションなどが加算される仕組みとなり、まちまちにされます。

どの子にも同じ保育水準を保証する現在の基準は切り崩され、子どもの育ちに格差が持ち込まれます。

株式会社も参入OK、子どもは金もつけの対象に

現在、保育所の運営は社会福祉法人が行い、基準に沿った定員があり、入所児童数に応じて市から措置費が補助されます。また保育料は市が集めています。しかし「新システム」では、保育所が「契約」により保育料を集める、市は保育所ではなく保護者に支援するという関係に変わり、市の直接関与はなくなり、株式会社の参入も可能にされ、人件費を抑えるなど「経営努力」で生み出した利益を、保育以外の株主配当などに充てることも可能となります。その一方、子どものためにまじめに頑張

る保育所は、経営が困難になります。このように、子育てに企業の論理を持ち込む「新システム」の制度化は、絶対に止めさせなければなりません。

介護保険改悪により

「要支援1・2」は介護保険給付から外される

6月に改悪された介護保険法に、「介護予防日常生活総合事業」という制度が新設されました。

これは、現在介護給付されている「要支援1・2」の高齢者のサービスを、介護給付から外すことが中心です。

「対象外」にされた高齢者は、通所介護、訪問介護、短期入所などが受けられなくなり、自己負担も1割から大幅に増えることとなります。



市として改悪制度を取り入れない選択を

この新制度は、取り入れるかしないかの判断を各自体が決められる、とされています。

森川議員は、鈴鹿市と広域連合が来年度からの「介護保険5期計画」に、この改悪制度を取り入れないこと、当面現行制度で行い、利用者のサービス低下や費用負担増大のないようにすること、を求めました。

公民館のトイレ、 早く男女別に作って

鈴鹿市の公民館は昭和の時代に建設され、トイレが共同トイレになっていて、男女別トイレと車椅子対応の改修が必要ですが、なかなか進みません。

利用計画なし、 土地開発公社の 長期保有地

石田議員は、鈴鹿市土地開発公社がバブル時代に購入し、利用計画もなしに20年以上も保有している多くの土地についてたどりました。これらの保有地の購入時の価格は、合計92億円。しかし地価下落によりいまの実勢価格は33億円ほどであり、その差額は市の「かくれ借金」となっています。



20年使われないままの土地(西条8丁目)

原発ゼロへの政策転換を

石田議員は9月議会一般質問で、市民の命と健康を守る立場から、原発政策について末松市長に質問し、三重県に今後原発を作らせない、日本一危険な浜岡原発は廃炉にする、日本が原発からの撤退と、自然エネルギーの導入を本格的に推進すること、を鈴鹿から発信することを求めました。

末松市長の答弁は「議論の推移を見守る」という程度にとどまりました。石田議員はさらに、鈴鹿市が敦賀原発から百キロ圏内という「近さ」にあることから、市の防災計画に「原発災害」を加えて、今から研究検討することを求めました。



石田秀三 市議

生活相談など
お気軽に連絡下さい

石田 秀三 ☎371-0423
鈴鹿市伊船町2751
森川ヤスエ ☎384-3740